

事業報告書

2014年度

自 2013年7月 1日

至 2014年6月30日

2014年度事業報告

はじめに

今年度は、新たな海外支援事業を増やすことに注力し、政府系ドナーや民間からの資金獲得に努力したが、当初の計画を実施するには至らなかった。これに伴い、大幅に経費削減を断行するとともに、次期中期戦略を策定して民間資金の拡大による今後の立て直しを図った。

課題と取り組み

1)「女性と女子」の徹底化

国際協力事業では、事業の選定、形成、実施、評価、すべてのサイクルに「女性と女子」を中心テーマに適用した。また、マーケティング活動では、本テーマに基づくブランディング再構築に着手した。

2)多様な資金源による海外事業の新規開拓

積極的に新規海外事業の展開を図ったが、政府系ドナーからの資金調達に至らず、企業と個人支援者からの寄付や事業収入も計画したようには獲得できず、新規の開発事業は実施できなかった。次年度からは民間資金の拡大を図る。一方、2013年11月に発生したフィリピン緊急支援では民間資金が集まり柔軟な支援活動につながった。

3)特色ある専門性の強化

ジェンダー¹では外務省 NGO 研究会「NGO とジェンダー」実施により、またファンドレイジングではファンドレイジング・ボランティアや2大キャンペーン(「Walk in Her Shoes 2014」と「CARE スマイルギフトキャンペーン」)や「あつめて国際協力」等により、企業連携ではガーナでのソーシャル・ビジネス事業の成功により、各方面へのプレゼンスと影響力を高めることができた。企業連携は戦略レベルでの連携へとさらに進化を図る。

活動の概要

1. 国際協力事業(公益目的事業 1)

「女性と女子」に焦点をあて、アジア及びアフリカにて、合計6件(継続案件3件)の国際協力事業を実施した。そのうち、緊急・復興支援事業が2件、開発支援事業が2件、その他が2件であった。また、事業対象国は5ヶ国(ガーナ、アフガニスタン、東ティモール、フィリピン、日本)に及んだ。

¹ ジェンダーとは、生物学的性別に対して、社会や文化的に形成されてきた性別 (田中由美子、伊藤るり、大沢真理『ジェンダーと開発』2002年、国際協力出版会)

ジェンダーの定義は概ね4つの側面から捉えられる。1)「社会的・文化的に創られた性・性別・性役割」であることの含意における「構築性」、2)性のダブルスタンダードなど性の「非対称性」の側面、3)優位・劣位関係を組み込んだ性別秩序の「階層性」の側面、4)人種、民族、宗教、年齢など「他の階層問題とジェンダーとの重層性」の側面にわたるもの。(竹村和子「ジェンダー」、井上輝子、江原由美子、加納実紀代、上野千鶴子(編)『岩波 女性学事典』2002年、岩波書店)

開発支援事業

- ① ガーナ国 ソーシャル・ビジネス事業（継続）
- ② 東ティモール国 スクールバッグ事業（中止）⇒⑥に変更
- ③ カンボジア国 水供給と衛生改善事業（中止）
- ④ ベトナム国 HIV陽性者の権利についての啓発事業（中止）
- ⑤ インド国 ソーシャル・ビジネス事業（中止）
- ⑥ 東ティモール国 啓発教育雑誌「コミュニティ・ラファエック」を通じた農村地域のエンパワメント事業(新規)

緊急・復興支援事業

- ⑦ アフガニスタン国 遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業（継続）
- ⑧ ミャンマー国 カレン州等における少数民族支援事業（中止）
- ⑨ フィリピン国 台風被災者緊急支援事業(新規)

その他の事業

- ・ジェンダーとNGOについての研究会（継続）
- ・日本国 東日本大震災被災者支援事業(フォローアップ支援)(新規)

2. 国内におけるマーケティング活動(公益目的事業 2)

◆既存法人支援は堅調だが、大型の新規法人支援獲得に苦戦

ソーシャル・ビジネス事業、CRM(コース・リレーティッド・マーケティング)、緊急支援事業への寄付、プロボノ支援、大口寄付等の既存法人との連携において堅調な伸びを示した。反面、新規で大型の法人支援を獲得するに至らなかった。

◆国内キャンペーンを通じた法人連携の多様化

上半期「CARE スマイルギフトキャンペーン」と下半期「Walk in Her Shoes」の2つのキャンペーンが今年3回目を迎え、後援、協賛、物品提供、社員参加、広報協力等、多様な形での連携の実現につながった。

◆個人支援者の伸び(※前年度比)

個人支援者拡大に向けては、以下の通り、多様な施策を行った。結果 MGP、会員、Walk in Her Shoes、オンライン募金、ポータルサイトの施策において、良好な結果を残した。

◆新規支援組織の設立

「ケア・フレンズ札幌」が解散した一方で、「ケア・サポーターズクラブ千葉」が8番目の支援組織として、正式に発足した。アフガニスタン事業に加えて、フィリピン台風緊急支援事業に対して、全国7ヶ所の支援組織から多大なる支援を獲得した。

活動報告

1. 国際協力事業(公益目的事業1)

1-1. 継続事業

(1) 開発支援事業

① ガーナ国 ソーシャル・ビジネス事業

対象地域: ノーザン州イーストマプルーシ郡

対象者: 対象地域の住民(主に、女性起業家 30 名と乳幼児約 1,500 名)

事業規模: 19,092 千円(総事業規模 約 55,000 千円)

実施期間: 2011 年 7 月~2015 年 3 月 (3 年 9 ヶ月間)

主支援者(契約先): 味の素株式会社

事業目標: ソーシャル・ビジネス(本案件では、貧困層に対する栄養補助サプリメントの普及)を通じて、女性の収入機会の創出とその安定化に加え、母親の栄養知識の向上を促進することにより、6 ヶ月以上 24 ヶ月未満の乳幼児の栄養改善を目指す。

主な活動実績

- 1) コミュニティ・ヘルス・ボランティア、男性啓発促進員、母親ファシリテーターへの栄養啓発リフレッシュ研修の実施。
- 2) 啓発配布物の開発。
- 3) コミュニティ・ヘルス・ボランティア、男性啓発促進員、母親ファシリテーターによる栄養啓発活動の実施。
- 4) 需要創設活動(調理実演、栄養劇、マーケット・デー、ソング・コンテスト)の実施。
- 5) 対象 13 村において、栄養補助サプリメント流通から消費者購買の全ての段階のモニタリング。
- 6) 四半期ごとにサンプルとなる世帯での調査。

成果と課題

啓発活動は毎月行われ、対象者はのべ 51,888 名にのぼった。また、需要創設活動である調理実演にはのべ 5,429 名が参加し、栄養劇には 5,142 名が参加した。啓発活動と需要創設活動がうまく作用し、栄養補助サプリメントは村の隅々に浸透し予想以上に購入された。

栄養補助サプリメントの好調な売れ行きにより女性起業家の収入も伸び、ビジネスの拡大を図る女性もでてきた。例えば、より収益の高い商品をそろえて販売したり、対象の 13 村

以外の近隣にも栄養補助サプリメントを売りに行き始めた。

一方、播種期になると各世帯で農機具の手配や種子の購入に集中するため現金が不足する。女性起業家も農業に専念する場合もあり、栄養補助サプリメントの販売も購入も減る時期が出てきてしまうため、さらに啓発を効果的に行う必要がある。

② 東ティモール国 スクールバック事業

啓発教育雑誌「コミュニティ・ラファエック」を通じた農村地域のエンパワメント事業に変更。2013年度事業報告書、参照。

(2) 緊急・復興支援事業

⑦ アフガニスタン国 遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業

対象地域： パルワン州、カピサ州

対象者： 就学年齢児童 1,734 名(男子 510 名、女子 1,224 名)、学校運営委員 180 名
(男性 90 名、女性 90 名)、教師 62 名(男性 46 名、女性 17 名)

事業規模：50,474 千円(総事業規模 約 250,000 千円)

実施期間：2011 年 3 月～2015 年 2 月 (4 年間)

主支援者(契約先)：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、支援組織、一般寄付

事業目標：学校へのアクセスが限られた遠隔地域において、コミュニティ運営の学校を設立し、子どもたちの教育機会を提供する。また、女性教師の育成や女子の教育機会の促進を図り、女子のエンパワメントを促進する。

主な活動実績

- 1) コミュニティ運営の学校(CBS)62 校の運営及び 1,734 名(2～4 年生)の登録。
- 2) コミュニティ運営の学校(CBS)8 校の生徒 271 名の公立学校への転入完了による CBS 8 校の閉鎖。
- 3) CBS 62 校で指導する教師の能力育成研修の実施。
- 4) CBS 62 校を管理する学校運営委員会(SMC)60 組織の能力育成研修の実施。
- 5) 各 CBS における図書コーナーの設置と教材・文具・教育備品の提供。
- 6) 生徒の学習進捗状況のモニタリングの実施。
- 7) 教育省及び教育関係団体との連絡調整の実施。
- 8) 日本における支援者への報告及び中高大学生向けの講義の実施。

成果と課題

今期末までに主に 3 つの成果が確認された。第 1 に計画通りに CBS のうち 8 校を閉鎖し、それら CBS に通学していた生徒 271 名は自宅近くに新設された公立学校に転入できることになった。これは、事業開始から本事業のスタッフが教育省に対して、遠隔地においても学校建設に取り組むことの大切さを啓発してきた成果ともいえる。第 2 に生徒の学力

の向上により家族の生活改善に貢献できていることがあげられる。具体的には家族と外出した際に地名を読んであげる、薬の処方箋を読んであげ正しく薬を摂取できるように手伝えるなどである。第3に、本事業では17名の女性教員がおり、それらの女性教員が家計を助けていることから、父親・家族全員から感謝され、女性が家庭外で働くことに対してより多くの男性が賛同するようになった。

本財団による本事業の運営管理は2015年2月をもって終了し、その後はCAREアフガニスタン事務所が事業の運営管理の実施責任を担う。そのため2015年度の課題としては、現地事務所の本事業担当者の事業運営能力の育成を重視している。これまでに本事業が達成した児童の学力の向上・家族の生活改善といった良い成果が、2015年2月以降により拡大されるためには、現地の事業担当の能力の改善も必要といえる。

1-2. 新規事業

(1) 開発支援事業

③ カンボジア国 水供給と衛生改善事業

政府系資金への申請を取り下げたため、事業実施を断念した。

④ ベトナム国 HIV 陽性者の権利についての啓発事業

想定していた企業への申請が採択されなかったため、事業実施を中止した。

⑤ インド国 ソーシャル・ビジネス事業

連携企業との協議が進まなかったため、事業実施を中止した。

⑥ 東ティモール国 啓発教育雑誌「コミュニティ・ラファエック」を通じた農村地域の自立支援事業

対象地域: ボボナロ県、コボリマ県、エルメラ県、リキサ県内 46 集落

対象者: 約 22,000 世帯

事業規模: 3,874 千円(総事業規模: 12,000 千円)

実施期間: 2013 年 7 月～2014 年 6 月(1 年間)

主支援者(契約先): 大日本土木株式会社、飛鳥建設株式会社、株式会社アスクール、葉山インターナショナルスクール、桜光塾、株式会社リコー、愛知県教員組合、アサヒワンビールクラブ、一般寄付

事業目標: 農村地域の子ども達の発育・教育状況と世帯全体の生活生計能力の向上を図り自立的な地域社会を目指す。

主な活動実績

1) 年 3 回各号約 22,000 世帯を対象に子ども達の健康と教育の促進と日々の生活情報と生業支援を目的とした啓発教育雑誌「コミュニティ・ラファエック」の配布。

- 2)「コミュニティ・ラファエック」配布後に、対象地域内で対話ワークショップを開催し、雑誌で取り扱う内容について対象世帯の理解と実践能力の強化。
- 3)パイロット期間中の事業の有効性、適切性、効率性、持続性等の評価。

成果と課題

2013年12月には、パイロット期間中の事業評価を実施した。評価結果では、対象地域の85%~90%の大人と子どもが雑誌を読み、雑誌が配布された世帯の90%がその内容から学んだことを記憶し、71%が日常生活で実践していたことが実証された。また、子どもの認知能力や通学についての親の関与の重要性について、著しい改善が確認できた。

本パイロット期間の事業評価結果を受け、2015年度から本体事業として拡大実施することが決まった。今後の課題としては、雑誌を受け取った世帯に対しては、対話ワークショップへの参加を促し、よりきめの細かい住民へのフォローアップの必要性が挙げられる。

(2) 緊急復興支援事業

⑧ ミャンマー国 カレン州等における少数民族支援事業

政府系資金のスキームと諸条件が合致せず申請しなかったため、事業実施を中止した。

⑨ フィリピン国 フィリピン台風ハイヤン被災者緊急支援

対象地域：レイテ、南レイテ、サマール、パナイ島

対象者：レイテ及び南レイテ-約 20,000 世帯

サマール-約 10,000 世帯

パナイ島-約 10,000 世帯

事業規模：10,891 千円(総事業規模： 12,000 千円)

実施期間：2013年11月~2014年10月(12ヶ月間)

主支援者(契約先)：セガサミーホールディングス株式会社、株式会社イースクエア、株式会社大塚商会、森乳スマイルクラブ、森永乳業株式会社支援組織、一般寄付

事業目標：被災したコミュニティ(男性、女性、男子、女子)が緊急・復興支援をとおしてより安全な地域への再建を果たし、地域のレジリエンスを向上させる。

主な活動実績

- 1)食糧の配布と食糧購入のための現金支給。
- 2)緊急住居用建材(防水シート、工具、調理用具含む)の配布、緊急住居用修理道具セットの配布、現金の支給。
- 3)現金の支給、被災する前に従事していた仕事を再開するかまたは新たな仕事に就くための専門的な研修の実施。

成果と課題

発災から 3 ヶ月間の緊急支援期の後の初期復興支援期に入ってから、食糧支援や物資支援と併せて、緊急住宅支援や生業支援を実施してきた。緊急住宅支援では、家屋の再建に必要な建材や工具を被災世帯に配布するにとどまらず、より災害に強く安全な家屋を再建するための技術研修を実施することで、災害に強い地域づくりを目指した。家の再建は被災世帯が今後の生活を考える際の大きな安心となっており、台風で生計手段を失った世帯にとっては、安心して住める家を得たことで、より多くの時間を収入創出活動にあてることを可能とした。生計手段を失った世帯に対しては、小規模ビジネスを開始するために必要な技術や知識を身に付ける研修の機会を提供してきた。また、研修と併せて現金を支給することで、被災世帯が小規模ビジネスを開始したり、または傷んだ田畑を再生する際の最初の一步となった。

台風で生計手段を失った被災者が多く確認されていることを鑑み、今後は、被災者が自立して日々の糧を得られるように、生業支援に活動の焦点を移していく。とりわけ、女性のグループ、企業、その他地域主導の団体等が小規模ビジネスを起ち上げる支援をし、被災地や被災世帯のための持続可能な雇用機会の創出を目指す。特に地域の最貧層や高齢者や妊婦、障がい者等の脆弱性の高い人々が裨益し、災害リスクの軽減や男女平等の促進に寄与する生業支援を継続実施していく。

1-3. その他の事業

(1) ジェンダーと NGO についての研究会

外務省 NGO 研究会を受託し、ジェンダー専門家たちの協力を得ながら、東京、大阪、福岡、名古屋でワークショップを開催し、CARE ノルウェーからジェンダー専門スタッフを招へいして事例セミナーも開催し、日本における国際協力 NGO のジェンダー能力向上を行った。成果物として、「ジェンダー・ハンドブック(PDF 版)」を作成し、外務省 HP および当財団 HP にて公開した。

(2) ジェンダー分野と事業評価にかかる能力強化

ジェンダー・チェックシートを完成させた。来年度から全ての事業に適用する。

海外事業における評価については、ジャパン・プラットフォーム(JPF)から助成を受けている「アフガニスタン国 遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業」の3年間の活動の振り返りを JPF 事業評価委員会で発表し、専門家からは好意的なコメントももらった。

また、事業管理の改善の一環として、事業の段階ごとに適用する簡易評価シートを策定した。今後の新規事業については、ジェンダーチェックリストとともに簡易評価シートを導入していく。

(3) 新規事業形成調査

カンボジアもミャンマーも当財団スタッフによる現地での事業形成調査は行わなかった。

東ティモールは、ドナー申請に先立ち、2013年12月と2014年4月の2回、当財団スタッフが現地に出張し、事業実施地のモニタリングと現地事務所との協議を行った。

(4) アドボカシー活動

国際協力 NGO センター(JANIC)および「動く→動かす」のメンバーと協力して、NGO・外務省定期協議会(全体会議、連携推進委員会、ODA 政策協議会)と NGO・JICA 協議会に出席して提言等を行った。

また、ポスト MDGs(ミレニアム開発目標)に関しては、NGO 外務省意見交換会と防災とポスト MDGs議員勉強会に出席して提言等を行った。ジェンダー平等と女性のエンパワメントが単独目標として次期開発目標に盛り込まれる可能性が高まった。また、参議院第1特別調査室からの依頼により同室職員向けにポスト MDGsのレクチャーを行った。さらに、「動く→動かす」のメンバーと連携して、「(ポスト MDGsに関する)5カ条提言」を企業向けに普及させるためのシンポジウムを計画したが、基調講演者の来日がかなわず今年度は実現には至らなかった。

2014年に急遽 ODA 大綱の見直しがあり、臨時 NGO 外務省 ODA 政策協議会、NGO 国会議員 ODA 大綱改定勉強会に出席して提言等を行った。

OECD 開発援助委員会(DAC)が2014年に日本政府へのピアレビューを実施し、NGO 関係者としてヒアリングに呼ばれ、日本の ODA について発言した。

さらに、近年、日本企業で取り上げられている CSV(Creating Shared Value 共有価値の創造)に関して、有識者から成る「CSR と CSV を考える会」に参加し、他の発起人らと共に『CSR と CSV に関する原則』をまとめ、公開した。企業の CSR 担当者等からよい評価を得ている。

(5) スタッフ研修事業

職員2名がPCM研修、1名が評価士養成講座、1名がスフィア・プロジェクトと HAP (Humanitarian Accountability Partnership 人道支援アカウンタビリティにおける連携)基準のトレーナー養成研修を受講し、実践的な専門性を習得した。

(6) ケア・インターナショナル(CI)メンバーにおける影響力の強化

副理事長と事務局長が2013年11月に英国(ロンドン)で開催された CI 国際理事会に出席し、2014年6月にフランス(パリ)で開催された CI 国際理事会には欠席したが電話やメールにて、大きな変革期にあるケア・インターナショナルでの議論に参加し、発言・提言した。また、同理事会のガバナンス&ノミネーション委員として、新しいガバナンス議論や CI 事務総長の採用選考に携わった。

また、CI でのジェンダー主流化を促進するため、ジェンダー・ディレクターや CIGN(ケア・インターナショナル・ジェンダー・ネットワーク)と密に連絡を取り、連携を深めた。

(7) 今後の国内災害における能力強化

2013年6月から2014年3月にかけて、国際協力NGOセンター(JANIC)主催の東日本大震災合同評価レビューに検討委員会メンバーとして参加し、成果物である「東日本大震災 市民社会による支援活動合同レビュー事業検証結果報告書」の策定過程に協力した。

また、JPFと三菱商事インシュアランス株式会社が主催した「NGO向けBCP(Business Continuity Planning 事業継続計画)策定ワークショップ」に参加した。ワークショップの成果として、昨年度に策定した「国内緊急時対応プラン(EPP: Emergency Preparedness Planning)」にBCPの視点を組み込み改訂すると共に、全組織で共有した。

2014年3月には、公益法人協会の「東日本大震災 草の根支援組織応援基金」の第1回配分委員会のメンバーとして、被災地で活動する市民団体からの応募の選定に参加した。今後も、配分委員会メンバーとして被災地での活動を支援してゆく。

さらに、2015年3月に仙台で開催される「第3回国連防災世界会議」に向けた2015防災世界会議日本CSOネットワークに参加し、市民社会の声を防災に反映するプロセスに協力した。

(8) 東日本大震災被災者支援事業(フォローアップ支援)

2013年3月の被災者支援事業終了から約1年が経過した2014年1月に事業終了後フォローアップ調査を実施した。調査の結果、事業終了後1年が経過した現在も概ね支援の有効性が確認できたが、一部で継続的な支援の必要性も確認された。よって、CAREドイツからの追加支援を受け、被災者支援事業のフェーズアウト期に実施した文化・芸能・スポーツ活動に従事する市民団体へ追加支援した。

すでに岩手県の宮古事務所を閉鎖していることから、山田町教育委員会の協力により、山田町芸術文化協会加盟団体に対して活動の継続に必要とされる追加資機材を提供した。2014年10月には山田町主催の文化祭が開催予定であり、本事業で支援を受けた団体がその活動実績を広く町民に披露してゆく。

被災地の市民団体が復興活動に長期的に取り組むためには、団体の人的財政的な基盤強化が必要であり、また、被災者の高台移住が進むことによる地域社会の崩壊や地域住民の流出を防ぐための官民連携による政策を推し進めることも今後の課題である。

2. 普及啓発事業(公益目的事業2)

(1) 民間資金の拡大

① 企業パートナーシップの強化

A 新規法人支援者の獲得

主に、法人会員、CRM(コース・リレーティッド・マーケティング)、海外事業への特定寄付、無償提供・プロボノに係る提案営業に加えて、BOP ビジネスや社会貢献事業等に関する企業からの相談への対応を行った。

企業からの相談については主に、水ビジネスに関連するものが多く、複数企業からの新規 BOP ビジネスの相談を受けた。但し、いずれも、情報収集の段階であること、また最貧困層ではなく中間層をターゲットとした商品であることなどの理由で、具体的な連携にまでは至らなかった。

また上半期「CARE スマイルギフトキャンペーン」と下半期「Walk in Her Shoes」の2つのキャンペーンが今年 3 回目を迎え、後援、協賛、物品提供、社員参加、広報協力等、多様な形での新規連携の実現につながった。

B 既存法人支援者・法人接触者とのより戦略的な連携の実現

年間を通じて、味の素とのソーシャル・ビジネス事業、ならびに丸紅との CRM(コース・リレーティッド・マーケティング)を進めるとともに、フィリピン台風発生に際してはセガサミーホールディングスによる緊急支援事業への寄付を獲得した。加えて、デロイト トーマツ コンサルティングによるプロボノ、そしてカランマス・セジャトラ社による大口寄付等を獲得した。

② 個人支援者の拡大

C 50 代以下の若年層をターゲットとした新規「MGP(マンスリー・ギビング・プログラム)支援者」の獲得

C-1 既存法人パートナーの社員に対する支援の呼びかけ

毎月不定期で、社員向け参加企画についてメール配信し、CARE との最初の接触機会を創出。主に、キャンペーンやファンドレイジング・ボランティア主催イベント等への社員参加を獲得した。

C-2 WEB 上の MGP 登録の実現、SNS 等を活用した登録ページへの誘導・支援の呼びかけ

DMによる新規 MGP 入会キャンペーン(特典付き)に合わせて、同時期に WEB でのキャンペーン展開を試みるも、新規入会には至らず。また昨年に引き続き、WEB 広告(無償)を導入するも、こちらでも、実績を上げることができなかった。

C-3 グループをターゲットとしたイベントを介した支援の呼びかけ

当財団主催ならびにファンドレイジング・ボランティア主催のイベント当日における入会アピールに加えて、その後の継続的なコミュニケーションに努めた。また、デロイト トーマツ コンサルティング

によるプロボノ支援を受け、CARE+（ボランティア）を活用した MGP 獲得に向けた戦略と施策、実行計画を策定。これに基づき、CARE+と目的を共有するとともに、具体的なイベント企画にも着手した。

C-4 「お友達紹介キャンペーン」の改善・展開

昨年に引き続き、年末に、継続支援者や関係者向けのパーソナルレターによる MGP 勧誘を、全職員の参加を得て実施。他施策に比べて高い獲得率を達成した。加えて、同レターとは別に、継続して役員や職員等を含む関係者、またボランティア等支援者への声掛けを行った結果、数名の新規入会があった。

D 50 代以下の若年層をターゲットとした「スポット寄付者(参加費含)」の維持・獲得

D-1 ダイレクトマーケティング

夏(8月)、冬(12月)、春(4月)の3回、一般寄付募金を目的としたダイレクトメールを発送。特に好反応が見込まれる12月DMについては、事前の高額寄付者へのサンキューレター等他コミュニケーション施策との連携を図りながら、戦略的に取り組んだが、急遽直前に実施が決まった「フィリピン台風緊急募金(11/15 発送)」の影響を多分に受け、寄付額ならびに件数が前年度実績を下回る結果となった。

D-2 イベント・キャンペーンを通じた国際協力への参加機会の拡大

(CARE スマイルギフトキャンペーン)

国際識字の日でもある9月8日～1月末、つながる国際協力「CARE スマイルギフトキャンペーン」を展開。延べ73件(複数口寄付を含む)、10法人による参加と支援を得て、246万円(前年度比140%)の収入を上げた。中でも愛知県教員組合による寄付が大きかった。

(Walk in Her shoes)

国際女性の日でもある3月8日～6月末、歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2014」を実施。オンライン参加ならびに2回のイベント参加を合せ、計317名の参加を得て、168万円(前年度比225%)の収入を上げた。また計16社からの後援ならびに協賛を獲得し、人・モノ・資金あらゆる面でのサポートを獲得した。広報活動にあたっては、新しくアンバサダー、ジュニア・アンバサダー、サポーターを起用。さらに、チャリティウォークイベントの企画実施にあたっては、ミズノの全面的協力を得て、東京と大阪で同時開催。地方展開という初の試みを実現するとともに、メディア露出の機会も得た(新聞5紙、雑誌2誌)。

(ファンレイジング・ボランティア)

第5期と第6期のチームを募集。ファンレイジング・ボランティア主催の各種イベント企画・運営を補完的にサポートしながら、CAREの認知度向上に加えて、特に若年層支援者の新規拡大に努めた。結果、年間を通じて、延べ、15回の有料イベントを実施することで、計234人の参加者を獲得。217,090円の収入となった。

D-3 オンライン寄付の拡大

9月からシリア緊急募金、また11月からはフィリピン台風緊急募金を、それぞれ開始した(6月末で終了)。

E 既存高額支援者の維持・拡大

E-1 特定寄付者・一般寄付者(スポット)のMGPへの移行

ダイレクトメールやニュースレター、年次報告書を郵送する際、寄付振込用紙とともに、MGP入会用紙や入会特典付きキャンペーンチラシを同封する形で、単発寄付者やボランティアに対して、MGPへの移行を促進し、数名がMGPに移行した。

E-2 既存MGP会員への月額アップ依頼

E-1と同様の手法で、既存MGP支援者への月額アップを依頼するも、実績なし。

F 災害時及びオンラインの機会を活用した特定寄付者の拡大

F-1 災害発生時の寄付獲得フローの整備

東日本大震災での対応を踏まえて事業部が作成したBCP(事業継続計画)をベースとして、発災1か月後に初期復興支援活動を開始することを前提とした場合の、マーケティング部内における業務内容とフローの確認、また優先順位付けを行った。

F-2 ポータルサイトを通じた支援者の拡大

主にJANICまとめて募金、Give One、Yahoo ボランティア等、複数の外部ポータルサイトを活用し、海外支援事業(特に、フィリピンの緊急支援)への特定寄付を効率的に獲得した。新たに、「Gooddo(クリック募金)」とソフトバンクによる「かざして募金」への参加を開始した。

G 支援グループのゆるやかな拡大

7月に「ケア・サポーターズクラブ千葉」が発足した一方で、「ケア・フレンズ札幌」が、設立11周年を控えた9月の総会をもって、会を解散するに至った。アフガニスタンにおける「遠隔農村地域におけるコミュニティ運営に初等教育事業(4年次)」に対して、岡山、東京、札幌、長野、大分、熊本の6組織より、追加的支援を獲得した。また5月には「第7回CARE支援組織代表者会議」を開催し、支援組織の使命の再確認と課題の共有、相互交流を行った。

(2) ターゲットや内容の明確な定義に基づく、戦略的な外部コミュニケーションの実施

①外部コミュニケーションの強化

H 既存支援者のニーズに応えるコミュニケーションの実施

H-1 高額寄付者に対して支援の成果・受益者との繋がりが感じられる仕組みの整備

海外支援事業の成果と受益者とのつながりをより実感できるようなロイヤリティの高いコミュニケーションを目指して、12月のDM発送に先立ち、「年間寄付額10万円以上の高額寄付者(MGP会員を含む)」に対して、メッセージカードとともに、東ティモールコーヒーと現地民芸品タイスの絵柄がプリントされたブックカバーを発送した。

H-2 特定寄付者に対して寄付先事業に特化した活動報告の提供

既存のコミュニケーション・ツール(ニュースレター、メルマガ、ウェブサイト等)を維持しつつも、東ティモール事業や、シリア・フィリピンなど緊急支援事業等への寄付者(個人・法人)に対しては、適宜、関連イベント等の個別案内に加え、中間/完了報告書の提供等を通じて、より詳細なコミュニケーションを図った。

H-3 個人・法人支援者、支援グループ、ボランティアのコミュニティへの声掛けの強化

寄付者(会員・MGPを含む)に対し、任意のWEB調査を行い、各マーケティング施策に活かした。さらに、支援者との交流を目的とした「パートナーシップフォーラム」を2回開催した。なんとかしなきゃ!プロジェクトの「プレス勉強会」にて、記者向けにジェンダー平等と女性のエンパワメントに関する講演を行った。

I 潜在的支援者に対するコミュニケーションの強化

I-1 オンラインの機会を活用した広報戦略の立案・実効

ホームページについては、日常的な情報更新を行うとともに、特別コンテンツとして、「女性企業家×事務局長リレー対談」を継続。また新たに「CARE×佐藤慧フォトギャラリー(東日本大震災3周年企画)」と「ブラボーバナナ」のPRバナーの設置等を行った。さらにSNSについては、特にFacebookを介しての広報に注力。CAREスマイルギフトならびWalk in Her Shoesの主要広報メディアとして最大限活用を図るとともに、特に既存ファンの反応(いいね!)がよい海外情報を積極的に配信した。加えて、ブランディング再構築の一環として、団体のキャッチコピーをFacebook上で募集。全国から200を超える応募を受け付け、広く当財団の認知度を高める契機となった。

I-2 戦略立案・実効におけるプロボノ・企業パートナーの獲得

Walk in Her Shoesキャンペーンの実施にあたり、モデルやウォーキングトレーナー等著名人をはじめ、ガールスカウトに所属する高校生や一般支援者等、身近な人材をアンバサダーやサポーターとして起用。加えて、ニュースレターや年次報告書等広報媒体のデザイン・編集、イベントチラシやDMのデザイン、マニュアルやレポートの翻訳業務等を中心に、多様なプロボノによる協力も得て、年間のマーケティング活動を実施した。

(3) 内部管理体制の整備と部門間の連携強化

①外部リソースの活用を含めた部内の組織強化

J 外部リソース(プロボノ・ボランティア・インターン・外部アドバイザー)の有効活用

延べ、プロボノ協力者 15 名、インターン・アルバイト 6 名、ボランティア登録者 185 名と、多くの外部協力者の支援を得た。

K 役割分担の見直しと人員体制の整備を通じた内部組織の強化

マーケティング部長以下、法人寄付担当 1 名、個人寄付担当 1 名、広報担当 1 名の計 4 名の事務局スタッフ体制で、年間事業を実施。また個人支援担当の業務(主にデータベース関連)を補助するために、年間を通じてアルバイトスタッフ 1 名を雇用了。また、マーケティング部ではインターン 5 名が実務経験を積みながら、当財団の活動に貢献した。

L システムの導入を通じた業務の効率化

昨年度移行が完了したデータベース「セールスフォース」を活用し、効率的な支援者情報の管理と効果的な支援者コミュニケーションに取り組んだ。

3. 管理部門

(1) 統一会計システムの導入

2012年度よりケア・インターナショナルで導入した統一会計システム(Pamodzi)の本格的導入を目指したが、人材不足の影響、また、当財団では不必要なシステムの複雑さから今年度での導入を見送った。他のメンバー国からも簡易版の設定等システム見直し要求が上がっており、今後他メンバー国の動向をみながら、導入の時期を検討する。

(2) 人材への投資

昨年度に引き続き規程類の見直しを行い、人事・労務の環境整備を行った。特に職員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備を推進するため、一般事業主行動計画を策定した。育児休暇制度を利用する職員も現れ、雇用関係助成金を取得した。

財政面の制約もあり当初予定していた報酬制度・人材育成制度には着手できなかったが、研修受講計画を作成し計画的な研修機会の提供を目指し、業務に必要な知識・資格取得へのサポートを行った。

(3) 外部リソースの有効活用

ボランティア、インターン、プロボノなど外部リソースの有効活用を目指し導入されたデータベースが本格的に稼働した。本年度は5名のインターンがマーケティング部にて広報やファンドレイジング、1名が財務・総務部にて総務の分野での実務経験を積みながら、当財団の活動に貢献した。

(4) 中長期計画(2014年7月～2017年6月)の策定

デロイト トーマツ コンサルティング社のプロボノ支援を受けながら、社員全員参加で3カ年にわたる「中期戦略計画 2017」を策定した。

(5) 業務プロセスの整備

昨年度改定した経理規程に基づき、経理運用マニュアルを作成した。運用を見直すことで作業の重複部分を省き効率性が高まり、また、役割分担を明確にするなど、内部統制の強化につながった。今後は各業務の運用マニュアル、業務フローの作成を行い、マネージメントの強化、運用の徹底を目指す。

(6) 財政の健全化

財政の立て直しを図るため、人員体制の再構築、固定費の洗い出しを行い、昨年度比で人件費固定費共に昨年度比で15%以上のカットを実現した。

(7) その他

公益法人に関するNGO連絡会(JANIC ワーキンググループ)に参加し、公益法人会計の改

善等について情報共有した。

日本にも拠点をもつ国際 NGO の事務局長らが集まる INGO Director Forum に参加し、グローバルな国際 NGO としての共通課題を共有・意見交換した。

以上

(参考) 組織

1. 評議員について

	常勤	非常勤	計	女性	男性
評議員の数	0名	10名	10名	5名	5名

2014年6月末現在

2. 理事及び監事について

	常勤	非常勤	計	女性	男性
理事の数	1名	5名	6名	2名	4名
監事の数	0名	2名	2名	1名	1名

2014年6月末現在

3. 会員等について

区分	会員の数	女性	男性
法人会員	16団体		
個人賛助会員	93名 (連名3名含む)	37名	53名
個人準賛助会員	17名	10名	7名
パッケージ会員	10名	4名	6名
支援組織個人会員	504名	451名	53名
支援組織団体会員	50団体		
計	624名 66団体		

2014年6月末現在

4. 職員について

	常勤	非常勤	計	女性	男性
職員の数	8名	3名	11名	10名	1名

2014年6月末現在

5. 役員会等の開催状況について

1) 評議員会

回数	開催年月日	開催場所	主な決議事項等
第13回 (定例)	2013年9月26日	当事務所	①2013年度(2012年7月～2013年6月)事業報告及び決算報告、②定款の変更(保留)、③特定資産の変更、④役員等の選任
第14回 (定例)	2014年6月2日	当事務所	①中期戦略計画2017、②2015年度事業計画及び収支予算

2)理事会

回数	開催年月日	開催場所	主な決議事項等
第28回 (定例)	2013年9月5日	当事務所	①2013年度(2012年7月～2013年6月)事業報告及び決算報告、②定款の変更、③特定資産の変更、④役員等の推薦、⑤顧問の選任、⑥第13回評議員会の開催
第29回 (臨時)	2013年9月26日	当事務所	①代表理事、理事長、副理事長及び常務理事(業務執行理事)の選任
第30回 (臨時)	2014年1月21日	当事務所	①定款の変更の取りやめ、②育児休業規程の変更
第31回 (臨時)	2014年3月11日	書面決議	①役員報酬の減額、②旅費規程の改定、③文書管理規程の制定、④海外赴任取扱い規程の廃止
第32回 (定例)	2014年5月22日	当事務所	①中期戦略計画 2017、②2015年度(2014年7月～2015年6月)事業計画及び収支予算

(参考) メディア

No	掲載・放映日	メディア名	報道内容
2013 年			
1	8 月 27 日	北国新聞	ケア・パートナーズ金沢の発足
2	10 月 23 日	朝日新聞 17 面(オピニオン)	BOP ビジネスに関する寄稿
3	11 月 12 日	ロイター通信	CARE のフィリピン台風への対応
4	12 月号	シナジー(JANIC の機関誌)	CARE スマイルギフトキャンペーン紹介
2014 年			
5	2 月 6 日	中日新聞松阪・紀勢版朝刊 18 面	あつめて国際協力紹介
6	2 月 27 日	東京新聞朝刊 4 面(情報ボード)	3/8 チャリティー・ウォーク告知
7	3 月 14 日	信濃毎日新聞 14 面(くらし)	Walk in Her Shoes (WiHS) 2014 の概要紹介。 2013 年 5 月のイベント写真も掲載。
8	3 月 17 日	毎日新聞 5 面(読者の声(オピニオン))	WiHS2014 の参加者の声を紹介
9	3 月号	シナジー(JANIC の機関誌)	WiHS2014 の概要紹介
10	3 月号	東京都国際交流委員会 ニュースレター 「れすぱす」	WiHS2014 の概要紹介
11	5 月 15 日	東京新聞朝刊 4 面(情報ボード)	5/25 チャリティー・ウォーク告知
12	6 月 17 日	東京新聞朝刊 12 面 (解説「こちら編集委員室」)	WiHS×ジャスト・ギビングに関するコラム

(参考) イベント

	開催日	イベント名	参加人数		
			計	女	男
「ケア・インターナショナル ジャパン」主催・共催イベント					
1	2013/7/18	「ジェンダーと NGO」東京ワークショップ	21	17	4
2	2013/7/22	「ジェンダーと NGO」大阪ワークショップ	3	1	2
3	2013/8/24	「ジェンダーと NGO」福岡ワークショップ	8	5	3
4	2013/9/9	支援のあり方を考えるワークショップ	9	4	5
5	2013/9/19	「ジェンダーと NGO」事例セミナー～Men's Engagement/男性の参画を促していく～	12	10	2
6	2013/9/20	Men's Engagement～CARE ノルウェーがアフリカで実践した男性を巻き込んだジェンダー平等への取り組み事例紹介セミナー&交流会	7	3	4
7	2013/10/12	「ジェンダーと NGO」名古屋ワークショップ	6	4	2
8	2013/10/25	CARE アフガニスタンスタッフによる報告会 & 交流会	15	8	7
9	2013/11/8	スマイルギフトキャンペーンワークショップ@リコーFreeWill	37	19	18
10	2013/12/7	第 1 回パートナーシップフォーラム	21	12	9
11	2013/12/13	国際協力についてアツク語る！～東ティモールを考える～	4	3	1
12	2014/1/27	CARE 遺贈セミナー～相続を活用した寄付と社会貢献～	0	0	0
13	2014/3/2	ミレニアム開発目標 (MDGs) : 女性がヒカリ輝く社会へ！～地域が動く・地域を動かす～	22	21	1
14	2014/3/8	国際女性デー・チャリティウォーク	71	40	31
15	2014/5/25	アフリカデー・チャリティウォーク&BBQ@東京・玉川上水	58	27	31
16	2014/5/25	アフリカデー・チャリティウォーク@大阪	43	29	14
小計			337	203	134
「ファンドレイジングチャレンジ！チーム」主催イベント					
1	2013/8/4	料理 de 国際協力！世界の料理教室 in ガーナ	13	8	5
2	2013/8/6	CARE4たい。活動報告会	6	3	3
3	2013/9/8	チャリティフットサル～ボールでつながる地球の裏側	12	2	10
4	2013/9/28	トレジャーハンティング「ONE PEACE～ゲームを通じて真のトレジャーを見つけよう！」	10	4	6
5	2013/10/20	どろけいからのピクニック at 代々木公園！！	7	2	5
6	2013/11/23	映画「カンタ！ティモール」上映会～東ティモールの想い～	19	14	5
7	2013/11/24	CARE 料理教室～料理で出会う国際協力～	21	11	10
8	2013/12/1	料理 de 国際協力！世界の料理教室 in アフガニスタン	7	3	4
9	2014/2/8	CARE フェス 2014～音楽 X 料理 X 国際協力 ※荒天中止	0	0	0
10	2014/2/21	CARE5GO！報告会	1	0	1

11	2014/3/2	水からつながる国際貢献	12	6	6
12	2014/4/12	チャリティヨガ・ピラティス教室	8	5	3
13	2014/5/25	読書会	2	1	1
14	2014/6/15	料理 de 国際協力！～東ティモール～	13	7	6
15	2014/6/21	チャリティフットサル大会「ケアカップ」	10	2	8
		小計	141	68	73
	合計		478	271	207

(参考) 講師派遣

	開催日	派遣先	講義内容	参加 (名)
1	2013/7/3	立教大学 (社会学部)	CARE の活動	約 50
2	2013/7/8	埼玉県立大学 (保健医療福祉学部)	CARE の活動	約 200
3	2013/8/6	中外製薬労働組合 (浮間支部)	CARE の活動	約 20
4	2013/9/11	参議院 (第 1 特別調査室)	ポスト MDGs	6
5	2013/10/18	安城市教員組合	平和教育	約 100
6	2013/11/8	國學院大学 (経済学部)	日米 NPO 比較	約 60
7	2013/11/19	早稲田大学 (商学部)	日米 NPO と米国公認会計士	約 100
8	2013/11/19	早稲田大学 (社会学部)	日米 NPO と米国公認会計士	約 100
9	2013/11/30	埼玉大学	東日本大震災被災者支援	不明
10	2014/3/28	日本女子大学附属中 学校	アフガニスタン事業	45
11	2014/5/21	綾部市立豊里中学校	アフガニスタン事業	5
12	2014/5/27	早稲田大学 (商学部)	CARE の活動紹介及び米国公認会計士	約 100
13	2014/5/27	早稲田大学 (社会学部)	CARE の活動紹介及び米国公認会計士	約 100
14	2014/5/26	東京大学 (教養学部)	ジェンダーに基づく暴力ほか	5
15	2014/6/16	國學院大学 (経済学部)	CARE の活動紹介及び米国公認会計士	約 100
			合計	約 991

(参考) 主な会議・シンポジウム・イベント出席

	開催日	名称	場所	内容
1	2013/7/3	国際開発学会社会連携委員会シンポジウム	早稲田奉仕園	ソーシャル・ビジネスは開発課題解決にどう役立っているか
2	2013/7/5	JANIC震災対応合同レビュー検討委員会	早稲田奉仕園	レビューの方向性や実施方法の検討
3	2013/7/13	ケア・フレンズ東京総会	ホテルニューオータニ	事業報告・決算報告、事業計画・事業予算の承認等
4	2013/7/16	NGO 外務省定義協議会(連携推進委員会)	外務省	情報意見交換
5	2013/7/18	JANIC震災対応合同レビュー検討委員会	早稲田奉仕園	防災グローバルプラットフォーム参加報告会と合同レビュー東京ワークショップ
6	2013/7/19	NGO と企業の連携推進ネットワーク コア会合	早稲田奉仕園	情報意見交換
7	2013/7/19	国際ガールズデー推進委員会	プラン・ジャパン	情報意見交換
8	2013/7/22	ケア・フレンズ岡山総会	岡山プラザホテル	事業報告・決算報告、事業計画・事業予算の承認等
9	2013/7/24	「動く→動かす」総会	目黒区民センター	事業報告・決算報告、事業計画・事業予算の承認等
10	2013/7/29 ~7/31	ピースアーチひろしま「国際平和のための世界経済人会議」	広島国際会議場	ビジネスと平和貢献のあり方との関係の多面的な議論
11	2013/7/23	公益法人に関するNGO 連絡会	日本キリスト教海外医療協力会	意見情報交換
12	2013/8/4	第18回国際女性ビジネス会議	ホテル グランパシフィック	「リーダーとなる。~最高へのコミットメント~」
13	2013/8/26	ケア・パートナーズ金沢関連イベント	特設会場	ジャパン・テント in 金沢
14	2013/9/3	JANIC震災対応合同レビュー検討委員	早稲田奉仕園	東京ワークショップの振り返りと東北ワークショップの企画、アンケート調

		会		査票の検討
15	2013/9/4	NGO-労組国際協働 フォーラム国際シン ポジウム	連合会館	マルチセクターで取り組むポスト MDGsの課題
16	2013/9/6	企業と人権枠組み セミナー	地球環境パート ナーシッププラ ザ	サンドラ・アトラー氏講演ほか
17	2013/9/9	Global Advocacy Call	国際電話会議	ケア・インターナショナルのアドボカシ ーの情報意見交換
18	2013/9/17	ケア・サポーターズ クラブ千葉 設立総 会	ホテルスプリン グス幕張	設立総会、事業計画・事業予算の承 認
19	2013/9/21	ケア・サポーターズ クラブ大分 総会・ 講演会	ホルトホール大 分	事業報告・決算報告、事業計画・事 業予算の承認等、講演者：青木ラフ マトウ氏
20	2013/9/24	ソーシャルグッドサミ ット 2013 東京ミート アップ	日本財団	テクノロジーと新しいメディアで創る 「2030年のよりよい世界」
21	2013/9/27	NGOと企業の連携 推進ネットワーク コ ア会合・定例会	早稲田奉仕園	MDGs/ポスト MDGsにおける企業と NGOの協働の可能性
22	2013/9/30	CSRとCSVを考える 会	CSO ネットワー ク	CSRとCSVの勉強会
23	2013/10/2 ～10/3	JANIC震災対応合 同レビュー	岩手県	東北ワークショップ(市民社会による 支援活動レビュー)
24	2013/10/10	公益法人に関する NGO連絡会	ケア・インターナ ショナル ジャパ ン	意見情報交換
25	2013/10/12	ケア・サポーターズ クラブ千葉 チャリテ ィーイベント	青葉の森公園 芸術文化ホール	バシキール民族ダンス
26	2013/10/23	ERWG Call	国際電話会議	ケア・インターナショナルの緊急支援 の情報意見交換
27	2013/10/29	環境パートナーシッ プ会議等主催セミナ ー	地球環境パート ナーシッププラ ザ	「サプライチェーンとCSR～サプライ チェーン分科会からの提案～」
28	2013/10/30	ケア・フレンズ長野 チャリティーランチ	The Fujiya Gohonjin(藤屋	ミニコンサート(ソプラノ西澤利佳氏、 ピアノ小山佐与甲氏)

			御本陣)	
29	2013/10/31 ～11/2	ケア・インターナショナル国際理事会	英国(ロンドン)	ケア・インターナショナルに関する重要事項の審議・議決
30	2013/11/13	日本ファンドレイジング大賞選考会	日本ファンドレイジング協会	日本ファンドレイジング大賞の選考
31	2013/11/13	ERWG Call	国際電話会議	ケア・インターナショナルの緊急支援の情報意見交換(フィリピン台風)
32	2013/11/15	National Director Call	国際電話会議	各メンバー国の事務局長間の情報意見交換(フィリピン台風)
33	2013/11/27	NGOと企業の連携推進ネットワーク コア会合	早稲田奉仕園	情報意見交換
34	2013/12/3	NGO 外務省定義協議会(連携推進委員会)	外務省	情報意見交換
35	2013/12/4	新宿 NPO 災害復興支援ネットワーク会合	新宿NPO協働推進センター	情報意見交換
36	2013/12/4	JANIC 会員の集い	地球環境パートナーシッププラザ	報告等と分科会
37	2013/12/5	NGOと企業の連携推進ネットワーク 定例会	早稲田奉仕園	ビジネスと人権～人権から考える CSR、NGO の役割～
38	2013/12/10	ケア・フレンズ東京 例会	ホテルニューオータニ	報告等
39	2013/12/20	JANIC震災対応合同レビュー検討委員会	早稲田奉仕園	中間報告の進捗とフォローアップ調査の検討
40	2014/1/23	公益法人に関する NGO 連絡会	ジョイセフ	意見情報交換
41	2014/1/28	SROI 評価セミナー	国際開発ソリューションズ	社会投資収益率法(SROI)に関するセミナー
42	2014/1/29	新宿 NPO 災害復興支援ネットワーク会合	新宿NPO協働推進センター	情報意見交換
43	2014/1/30	CSRとCSVを考える会	CSO ネットワーク	CSRとCSVの勉強会

44	2014/2/1～ 2/2	ファンドレイジング日 本 2014	国際ファッション センター	情報意見交換
45	2014/2/3	National Director Call	国際電話会議	各メンバー国の事務局長間の情報意 見交換
46	2014/2/11	ケア・フレンズ東京 講演会	ホテルニューオ ータニ	講演者: 由紀さおり氏
47	2014/2/20	ポスト MDGsと SDG sに関する NGO・外 務省意見交換会	外務省	ポスト MDGsと SDGsに関する意見交 換
48	2014/2/20	Global Advocacy Call	国際電話会議	ケア・インターナショナルのアドボカシ ーの情報意見交換
49	2014/2/21	JANIC震災対応合 同レビュー検討委員 会	早稲田奉仕園	最終報告書ドラフトについて意見交 換
50	2014/2/27	NGO と企業の連携 推進ネットワーク 東京シンポジウム	電通本社	「一歩先を行く、質の高い連携に向け て」
51	2014/3/8	ケア・フレンズ岡山 講演会	岡山国際ホテル	講演者: 津川雅彦氏
52	2014/3/10	新宿 NPO 災害復興 支援ネットワーク会 合	新宿NPO協働 推進センター	情報意見交換
53	2014/3/17	NGO・JICA 協議会	JICA 市ヶ谷	情報意見交換
54	2014/3/17	INGO Director Forum	アドラ・ジャパン	情報意見交換
55	2014/3/18	防災とポスト MDGs 議員勉強会	衆議院議員会 館	情報意見交換
56	2014/3/18	NGO 外務省定義協 議会(連携推進委員 会)	外務省	情報意見交換
57	2014/3/25	JANIC 東日本大震 災国際シンポジウム	国立オリンピッ ク記念青少年総 合センター	教訓と今後の可能性
58	2014/3/28	公益法人協会 応 援基金配分委員会	公益法人協会	応援基金配分の選考
59	2014/4/1	NGO と企業の連携 推進ネットワーク 定例会	早稲田奉仕園	CSR と CSV

60	2014/4/8	CSO ネットワークセミナー	地球環境パートナーシッププラザ	皆で学ぼう 欧州におけるCSRの現状と市民セクターの役割
61	2014/4/9	NGOと企業の連携推進ネットワーク コア会合	早稲田奉仕園	情報意見交換
62	2014/4/9	ケア・サポーターズクラブ大分 10周年記念講演会	ホルトホール大分	講演者:平尾誠二氏
63	2014/4/20	ケア・サポーターズクラブ熊本 講演会	市民会館崇城大学ホール	講演者:津川雅彦氏
64	2014/4/24	公益法人に関するNGO連絡会	オイスカ	意見情報交換
65	2014/5/7	Finance, Audit & Risk Committee Call	国際電話会議	ケア・インターナショナル国際理事会の財務に関する情報意見交換
66	2014/5/16	国連大学シンポジウム	国連大学	東日本大震災・福島原発事故とポストMDGs・SDGs
67	2014/5/27	広域災害に備えた官民連携を考える研究会シンポジウム	TKP 大手町ビジネスセンター	米国 NVOAD に学ぶ
68	2014/5/27	Governance & Nomination Committee Call	国際電話会議	ケア・インターナショナル国際理事会のガバナンスに関する情報意見交換
69	2014/5/28	臨時 NGO 外務省 ODA 政策協議会	外務省	情報意見交換
70	2014/6/4	国連防災世界会議に向けた勉強会	国連大学	ジェンダー視点から考える復興・防災
71	2014/6/11	NGO 国会議員 ODA 大綱改定勉強会	衆議院議員会館	情報意見交換
72	2014/6/12	2015 防災世界会議 日本 CSO ネットワーク勉強会	早稲田奉仕園	国連防災世界会議、及びアジア防災閣僚級会合に向けて
73	2014/6/13	Governance & Nomination Committee Call	国際電話会議	ケア・インターナショナル国際理事会のガバナンスに関する情報意見交換
74	2014/6/19	新宿 NPO 災害防災復興支援プラットフォーム会合	新宿NPO協働推進センター	情報意見交換

75	2014/6/25	NGO・JICA 協議会	JICA 本部	情報意見交換
76	2014/6/27	NGO 外務省定期協議会(全体会議)	外務省	情報意見交換

以上